

1) 概観

厚生白書によると、日本の合計特殊出生率は「戦後の第1次ベビーブームの時期を過ぎた1950（昭和25年）ごろから急速に低下を始め、1950年代半ば（昭和30年ごろ）に2をやや超えるぐらいまで下がった後、1970年代半ば（昭和50年ごろ）までは安定的に推移していたが、その後再び低下を始め、現在まで基本的に下がり続けている。1996年（平成8年）現在の合計特殊出生率は1.43と、人口の現状を維持するのに必要な（人口置換水準）出生力とされる合計特殊出生力2.08を大幅に割り込⁴⁾んでいる。

また出生数についても「同様に1950年ごろから急速に低下を始め、1950年代後半から1960年代前半（昭和30年代）にはほぼ安定的に推移した後、1960年代後半から1970年代前半（昭和40年代）には、第一次ベビーブーム世代が出生期を迎えたため増加したが、1974年（昭和49年）から再び減少を始め、現在に到っている。年間出生数は、第1次ベビーブームの頂点で270万人、第2次ベビーブームの頂点で209万人を記録したが、1996年では121万人まで減少⁵⁾している。

白書が述べているように、日本の戦後の出生力の推移は大まかにみると三つの時期に分けられるが、ここでは三期を二分し四つの時期に分けてみよう。

2) 四つの時期

① 昭和20年から昭和30年ごろまで

この時期は終戦直後の混乱から始まった。戦争と戦災によって多数の人間が死亡したため人口は大きく減少したが、海外からの引揚者の帰国がこれを埋め合わせた。この時期の合計特殊出生率は4.54と非常に高かったが、しかし次第に低下し、昭和30年ごろには2を少し上まわるとこまで低下した。途上国なみに高かった出生率が急激に低下しほぼ人口置換水準となった時期である。

② 昭和30年頃から昭和50年頃まで

第2の時期は昭和30年ごろから昭和50年頃の約20年間で、ここでは合計特殊出生率が約2程度でほぼ均衡を保っていた時期である。前の時期に比

べるとずい分と低く成ったが、人口置換水準をやっと維持していた。この時期は経済活動からみると、丁度、高度成長期に当たっていた。

③ 昭和50年頃から平成元年頃まで

この頃から再び出生率の低下が始まり、2以下に順次低下を続け、平成元年には1.6を切り1.57となった。さすがにこの時には1.57ショックと呼ばれて世の注目を集め、少子社会という用語が使用され始めた。

④ 平成元年以降

このように合計特殊出生率が1.57というきわめて低い水準に降下したため、この辺で底を打つのではとの期待もあったが、これを裏切り、さらに年々低下を続け、平成8年には1.43、さらに平成9年には1.39という世界でも最低のレベルに到達した。このようにとどまるところ知らない日本の出生力の低下に驚き、「人口問題審議会」はこの問題を検討して報告書を発表し、続いて厚生省も平成10年度の白書において少子社会に焦点を当て、実態を分析してその問題点をあらい出し対応策を論じた。これによっていよいよ日本においても人口減少社会の到来が現実感をもって受け止められるようになった。

(2) 出生力の低下をもたらす諸要因

出生力の低下を「厚生白書」は二つの時期に分けて分析している。

1) 1回目の出生力低下の要因

1回目の出生力低下は第1次ベビーブーム（1947〔昭和22〕年～1949〔昭和24〕年）の後、したがって1950（昭和25）年に始まり、1950年代半ば（昭和30年）頃に終わっている。

白書は1回目の出生力低下の要因については、有配偶者の出生率の低下によるもので、多産多死から少産少死への「人口転換」の過程において、生じたものであり、一般的にみられる現象であるとしている。またその原因としては死亡率の低下、社会保障制度の充実により、沢山の子供を産む必要がなくなったためと考えている⁶⁾。

4) 「厚生白書」（平成10年版） 8頁

5) 同上 8頁

6) 同上 18頁